

# 「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令」の概要

## 1 趣旨

犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律（平成23年法律第31号。以下「改正法」という。）の施行等に伴い、犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令（平成20年政令第20号。以下「犯収令」という。）の改正等を行うもの。

## 2 主な内容

### (1) 犯収令の一部改正

- ハイリスク取引（マネー・ローンダリングのリスクの高い取引）に際し資産及び収入の状況の確認を行わなければならないこととなる一定額（敷居値）を200万円とする。（犯収令第11条関係）
- ハイリスク取引の類型に含まれる取引として、以下のものを定める。（犯収令第12条関係）
  - ・ 過去に契約時確認を行った顧客等又は代表者等になりすましている疑いがある取引
  - ・ 過去の契約時確認の際に偽っていた疑いがある顧客等との取引
- ハイリスク取引の一類型である、犯罪による収益の移転防止に関する制度の整備が不十分と認められる国又は地域に居住又は所在する者との取引について、その国又は地域をイラン及び北朝鮮とする。（犯収令第13条関係）
- その他改正法の施行等に伴う所要の改正を行うこととする。

### (2) 関係政令の規定の整備

その他の関係政令について、改正法の施行に伴う所要の改正を行うこととする。（第2条から第5条まで関係）

### (3) 経過措置

本人確認を行っている顧客等との取引に準ずる取引等を定めるなど、改正法の施行に伴う所要の経過措置を規定することとする。（第6条から第12条まで関係）

### (4) 施行日

一部を除き、改正法の施行の日（平成25年4月1日）とする。